

新型コロナウイルス禍に関連した 地域（山梨）の課題について

令和2年6月10日

山梨県

■ 第1回で頂いた主な御意見

- ✓ 移住者と市民の間の溝を行政としてどう埋めていくか
- ✓ 南海トラフ地震などの大震災により大都市が壊滅した場合に、地元住民を守るだけでなく、被災者の受け入れを積極的に行うなど、東京の受け皿となるべきなど

■ 二地域居住の課題として、国土交通省のヒアリングで出された意見

※平成25年度地方部における新たなライフスタイルの実現に関する調査

- ✓ 二地域でオフィスや住居を維持すると、公共料金や税金等、維持コストが二重にかかる
- ✓ 都市部に比べ、地方はビジネスパーソンが集まる場が少なく、ビジネスチャンスにつながりにくい
- ✓ 古民家の空き家情報等、二地域居住に関する情報がどこにあるかわかりにくい
- ✓ 自治体や観光協会に問い合わせるのは心理的なハードルが高い
- ✓ 見ず知らずの土地に単独で居住しても、地元コミュニティに溶け込めない

■ 山梨県の地域特性

- ✓ 地価や家賃が安く、賃貸住宅の入居もしやすい
- ✓ 大都市へアクセスしやすい
- ✓ 内陸部のため津波の心配がなく、南海トラフ地震等の想定震源地から外れている

■ 新型コロナウイルスの感染拡大によるライフスタイル・ビジネススタイルの変化

- ✓ デジタル化の進展により近年増加傾向にあったテレワークやテレビ会議が、大都市を中心にさらに急速に普及

(テレワーク実施率 (東京都) : R2.3月末 23.1% → 4月中旬 49.1%)

山梨

大都市に近い立地で、比較的低コスト低リスクで拠点を構えることが可能であるとともに、オンライン上でビジネスの場が広がる

(課題解決に向けて例えば…)

- 地域住民との関係構築や環境の整備
- 集団移住の推進 ※移住の成功例として、ダム建設による集団移住など